平成２９年６月１日　　号外

岡山県公報

発行　岡山県

目次

【告示】

	担当課（室）
○平成二十九年六月岡山県議会定例会の招集	財政課
○財政状況の公表	〃
○平成二十九年度における保安林内の立木伐採を皆伐によることができる面積の限度の公表	治山課

目次

	担当課（室）

◎岡山県告示第三百十三号

平成二十九年六月八日岡山県議会定例会を岡山市に招集する。

平成二十九年六月一日

岡山県知事　伊原木　隆太

◎岡山県告示第三百十四号

財政状況の公表に関する条例（昭和三十九年岡山県条例第二十五号）第二条の規定により、財政状況を次のとおり公表する。

平成二十九年六月一日

岡山県知事　伊原木　隆　太

平成２９年６月１日　岡山県公報　号外

財　政　状　況

平成29年6月1日

第　139　号

岡　山　県

平成２９年６月１日　岡山県公報　号外

目　　次

１．はじめに　…… 1

２．平成28年度下半期の財政運営について
(1) 予算の推移　…… 1
(2) 予算の執行状況 …… 2
(3) 県税　…… 2
(4) 県債及び一時借入金 …… 3

３．平成28年度公営企業の運営状況について
(1) 岡山県営電気事業 …… 4
(2) 岡山県営工業用水道事業 …… 9

４．平成29年度当初予算について …… 15
(1) 一般会計　…… 16
(2) 特別会計　…… 16
(3) 普通会計　…… 16

５．公有財産及び基金について …… 16

６．平成27年度財務諸表について …… 17

７．附　表　…… 30

附　　表

附表 1.　平成28年度一般会計款別最終予算額 …… 30
附表 2.　平成28年度一般会計分類別最終予算額 …… 31
附表 3.　平成28年度特別会計最終予算額 …… 32
附表 4.　平成28年度一般会計収入，支出の状況 …… 33
附表 5.　平成28年度特別会計収入，支出の状況 …… 34
附表 6.　平成28年度県税税目別徴収状況 …… 35
附表 7.　県債現在高 …… 36
附表 8.　平成29年度各会計別予算額 …… 37
附表 9.　平成29年度一般会計歳入予算額 …… 38
附表10.　平成29年度県税収入予算額 …… 39
附表11.　平成29年度一般会計歳出款別予算額 …… 40
附表12.　平成29年度一般会計歳出分類別予算額 …… 41
附表13.　平成29年度特別会計予算額 …… 42
附表14.　平成29年度普通会計予算額 …… 43
附表15.　公有財産及び基金の状況 …… 44

１．はじめに

平成28年度下半期の財政運営及び平成28年度公営企業の運営状況並びに平成29年度当初予算など，岡山県の財政状況について公表します。

２．平成28年度下半期の財政運営について

（１）予算の推移

①　11月補正予算

11月補正予算は，当初予算編成後の情勢の変化に伴い，早急な対応を必要とするものについて，補正措置を講じることとし，所要額を計上しました。また，人事委員会から職員の給与等に関する勧告を受け，その実施について慎重に検討を重ねた結果，本県職員の給与改定を平成28年4月1日に，期末・勤勉手当の改定を平成28年12月1日にさかのぼって行うこととし，所要の補正措置を講じました。

その結果，11月補正予算額は，

一般会計（通常分）	△　20億8,100余万円
一般会計（追加分）	13億2,300余万円
特別会計（通常分）	200余万円
特別会計（追加分）	60余万円
計	△　7億5,400余万円
企業会計（通常分）	9,000余万円
企業会計（追加分）	600余万円

となっています。

一般会計については，地方特定道路整備事業費11億2,000余万円，農林水産事業推進費8億7,400余万円などを増額する一方，地方道路整備事業費21億1,500余万円，農業生産基盤整備事業費9億2,600余万円などの減額を行いました。

特別会計については，「岡山県造林事業等特別会計」など3会計において，また企業会計については，「岡山県営電気事業会計」など2会計において，それぞれ所要額を計上しました。

②　2月補正予算

2月補正予算は，事業費の確定等に伴うものについて，補正措置を講じることとし，所要額を計上しました。

その結果，2月補正予算額は，

一般会計	△301億2,200余万円
特別会計	△41億1,700余万円
計	△342億3,900余万円
企業会計	1,700余万円

となっています。

一般会計のうち，増額措置した主なものは，岡山県財政調整基金積立金10億円，後期高齢者医療費6億8,600余万円，地方創生拠点整備交付金事業6億6,700余万円などです。また，減額措置した主なものは，人件費，県債利子償還費，地方消費税清算金，災害復旧事業費等，事業費の確定に伴うものであり，それぞれ所要の補正措置を講じました。

特別会計については，「岡山県公債管理特別会計」など13会計において，また企業会計については，「岡山県営電気事業会計」など2会計において，それぞれ所要額を計上しました。

③ 最終予算額

以上の補正措置により，平成28年度の最終予算額は，一般会計において7,007億5,600余万円，特別会計において2,510億3,900余万円となり，これを前年度最終予算額と比較すると，一般会計で301億1,400余万円（対前年度伸び率△4.1％）の減，特別会計で311億8,900余万円（同△11.1％）の減となっています。

一般会計を款別にみると，歳入では，県税2,325億4,500余万円（構成比33.2％），地方交付税1,691億200余万円（同24.1％），県債780億8,400余万円（同11.2％），国庫支出金726億9,400余万円（同10.4％）が主なもので，全体の78.9％を占めています。

歳出では，教育費1,789億9,300余万円（構成比25.5％），民生費1,040億8,000余万円　（同14.9％），公債費1,023億4,100余万円（同14.6％），諸支出金996億5,000余万円（同14.2％），土木費594億9,300余万円（同8.5％）が主なもので，全体の77.7％を占めています。

また，分類別にみると，義務的経費5,294億8,100余万円（構成比75.6％），一般行政経費1,030億2,200余万円（同14.7％），投資的経費682億5,200余万円（同9.7％）となっています。（附表 1～3）

（２）予算の執行状況

平成28年度下半期の予算執行状況は，附表 4，附表 5のとおりであり，平成29年3月31日現在における一般会計予算の執行状況は，収入においては，予算に対し86.3％（収入済額6,211億100余万円），支出においては，予算に対し85.6％（支出済額6,160億4,800余万円）となっています。

特別会計予算の執行状況は，収入においては，予算に対し85.6％（収入済額2,150億5,500余万円），支出においては，予算に対し98.4％（支出済額2,472億4,200余万円）となっています。

（３）県税

平成28年度の県税最終予算額は，2,325億4,500余万円で前年度決算額2,397億600余万円に比べて71億6,100余万円，3.0％の減となっています。

平成29年3月末現在の調定額についてみると，法人事業税，不動産取得税などの税目が前年度を上回っているものの，地方消費税，県民税株式等譲渡所得割，県民税配当割などの税目で前年度を下回っているため，全体としては，前年度に比べて2.3％下回っています。

また，平成29年3月末現在の収入額は2,245億2,900余万円であり，予算に対する進捗率は96.6％となっています。（附表 6）

（４）県債及び一時借入金

①　県　債

平成29年3月31日における県債現在高は一般会計,特別会計及び公営企業会計を合わせて，1兆4,370億1,500余万円となっており，平成28年3月31日現在高に比べて29億4,000余万円（対前年比伸率△0.2％）の減となっております。（附表 7）

②　一時借入金

一時借入金の限度額は，一般会計1,500億円，企業会計10億円となっています。

平成29年3月31日現在においては，一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

３．平成28年度公営企業の運営状況について

（１）岡山県営電気事業

①　事業の概要

県営電気事業は，旭川第１，旭川第２，新見，加茂，黒木えん堤，越畑，久賀，倉見，滝ノ谷，梶並，阿波，寄水，津川，大町，千屋，真加子，苫田，三室の水力発電所（最大出力61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行いました。

当年度は，供給電力量が263,646,087kWhで，経営成績については，電気料金収入が32億8,000余万円，それに諸収益を加えた総収益が34億100余万円となりました。一方，営業費用は20億7,400余万円，それに諸費用を加えた総費用が22億8,600余万円となりました。その結果，当年度純利益は11億1,500余万円となりました。

平成28年度岡山県営電気事業供給電力量

区分＼発電所	旭川発電所	新見発電所	加茂発電所	小水力発電所	岡山空港太陽光発電所	計
目標電力量(kWh)	95,518,000	33,500,000	49,503,000	16,901,000	－	195,422,000
供給電力量(kWh)	101,155,000	38,561,000	48,953,000	70,554,529	4,422,558	263,646,087
比率(%)	105.9	115.1	98.9	－	－	－

② 経理の状況

平成28年度における経理の状況は，次のとおりです。

平成28年度岡山県営電気事業予算収支状況

(1)　収益的収支状況　（単位:円）

科目	予算額（A）	予算執行額（B）	（B）/（A）	備考
			%	
1 電気事業収益	3,411,948,000	3,665,630,460	107.4	
(1) 営業収益	3,360,209,000	3,614,568,646	107.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 263,802,043円)
(2) 財務収益	5,806,000	5,805,090	100.0	
(3) 営業外収益	45,933,000	45,256,724	98.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 27,539円)
2 電気事業費用	2,621,094,000	2,449,478,045	93.5	
(1) 営業費用	2,287,886,000	2,142,097,271	93.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 67,103,158円)
(2) 財務費用	116,916,000	116,666,115	99.8	
(3) 営業外費用	102,211,000	98,450,596	96.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 173,858円)
(4) 特別損失	104,081,000	92,264,063	88.6	
(5) 予備費	10,000,000	0	0.0	

(2)　資本的収支状況　（単位:円）

科目	予算額（A）	予算執行額（B）	（B）/（A）	備考
			%	
1 資本的収入	1,525,591,000	1,520,000,000	99.6	
(1) 固定資産売却代金	5,591,000	0	0.0	
(2) 投資償還金	1,500,000,000	1,500,000,000	100.0	
(3) 国庫補助金	20,000,000	20,000,000	100.0	
2 資本的支出	3,045,708,000	2,887,537,247	94.8	
(1) 建設改良費	1,406,950,000	1,274,925,952	90.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 94,434,893円)
(2) 企業債償還金	511,570,000	511,564,295	100.0	
(3) 投資	700,000,000	700,000,000	100.0	
(4) 再生可能エネルギー等推進費	427,188,000	401,047,000	93.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,522,000円)

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は，予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成28年度岡山県営電気事業損益計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位:円）

区分	金額		
1 営業収益			
(1) 電力料	3,103,667,419		
(2) 太陽光発電電力料	176,902,320		
(3) 営業雑収益	53,409,571		
(4) 一般会計からの負担金	11,480,000		
(5) 工水会計からの負担金	9,750		
(6) 受託運転収益	5,297,543	3,350,766,603	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,765,197,757		
(2) 太陽光発電費	107,309,160		
(3) 送電費	788,943		
(4) 一般管理費	196,060,263		
(5) 受託運転費	5,637,990	2,074,994,113	
営業利益			1,275,772,490
3 財務収益			
(1) 受取利息	5,805,090	5,805,090	
4 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	12,806,481		
(2) 雑収益	842,908		
(3) 利子補給金	31,579,796	45,229,185	
5 財務費用			
(1) 支払利息	116,666,115	116,666,115	
6 営業外費用			
(1) 雑損失	1,603,515		
(2) 雑支出	1,077,550	2,681,065	△ 68,312,905
経常利益			1,207,459,585
7 特別損失			
(1) その他特別損失	92,264,063	92,264,063	△ 92,264,063
当年度純利益			1,115,195,522
前年度繰越利益剰余金			693,619
その他未処分利益剰余金変動額			481,525,000
当年度未処分利益剰余金			1,597,414,141

平成28年度岡山県営電気事業貸借対照表

（平成29年3月31日）

（単位:円）

区分	金額			
資産の部				
1 固定資産				
(1) 電気事業固定資産				
イ 水力発電設備	28,728,340,404			
減価償却累計額	16,738,655,716	11,989,684,688		
ロ 太陽光発電設備	1,505,426,016			
減価償却累計額	254,632,472	1,250,793,544		
ハ 送電設備	39,503,617			
減価償却累計額	30,517,521	8,986,096		
ニ 業務設備	164,438,741			
減価償却累計額	40,399,923	124,038,818		
電気事業固定資産合計			13,373,503,146	
(2) 固定資産仮勘定				
イ 建設仮勘定		145,077,000		
固定資産仮勘定合計			145,077,000	
(3) 投資及び基金				
イ その他投資		2,700,000,000		
投資及び基金合計			2,700,000,000	
固定資産合計				16,218,580,146
2 流動資産				
(1) 現金預金			5,521,827,078	
(2) 未収金			479,219,200	
(3) 貯蔵品			855,209	
(4) 前払金			30,600,000	
流動資産合計				6,032,501,487
資産合計				22,251,081,633
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,847,633,561		
企業債合計			3,847,633,561	
(2) 退職給付引当金			473,257,886	
(3) 特別修繕引当金			446,819,000	
固定負債合計				4,767,710,447
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		509,309,306		
企業債合計			509,309,306	
(2) 未払金			1,039,084,068	
(3) 賞与引当金			32,247,000	
(4) 特別修繕引当金			160,700,000	
(5) その他流動負債			1,500,000	
流動負債合計				1,742,840,374

5 繰延収益				
(1) 長期前受金		701,929,006		
長期前受金収益化累計額		480,575,478	221,353,528	
繰延収益合計				221,353,528
負債合計				6,731,904,349
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			12,672,138,997	
資本金合計				12,672,138,997
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		11,876,146		
資本剰余金合計			11,876,146	
(2) 利益剰余金				
イ 減電補償積立金		348,121,000		
ロ 再生可能エネルギー等推進積立金		889,627,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		1,597,414,141		
利益剰余金合計			2,835,162,141	
剰余金合計				2,847,038,287
資本合計				15,519,177,284
負債資本合計				22,251,081,633

岡山県営電気事業企業債明細書

（単位:円）

種別	発行総額	償還額 当年度償還額	償還額 償還額累計	未償還残高
旭川発電所	6,067,000,000	42,535,300	5,890,511,358	176,488,642
新見発電所	2,626,000,000	38,615,708	2,414,428,889	211,571,111
加茂発電所	2,857,000,000	17,230,832	2,743,240,996	113,759,004
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	61,738,268	859,181,203	498,818,797
阿波発電所	370,000,000	10,231,276	370,000,000	0
寄水発電所	1,628,000,000	53,652,288	1,394,938,747	233,061,253
津川発電所	224,000,000	11,257,787	143,537,663	80,462,337
大町発電所	1,544,000,000	71,379,263	885,728,438	658,271,562
真加子発電所	1,350,000,000	68,015,609	710,352,325	639,647,675
苫田発電所	1,807,000,000	86,826,822	753,204,717	1,053,795,283
三室発電所	411,000,000	17,906,993	124,080,916	286,919,084
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	32,174,149	95,851,881	404,148,119
合計	21,860,000,000	511,564,295	17,503,057,133	4,356,942,867

（２）岡山県営工業用水道事業

①　事業の概要

県営工業用水道事業は，水島工業用水道（給水能力708,000㎥/日），笠岡工業用水道（給水能力49,700㎥/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200㎥/日）で事業を行いました。

当年度の給水状況は，基本使用水量が499,810㎥/日で，経営成績については，給水料金収入が32億1,000余万円，それに諸収益を加えた総収益が35億9,600余万円となりました。一方，営業費用は27億1,300余万円，それに諸費用を加えた総費用が28億8,700余万円となりました。その結果，当年度純利益は7億900余万円となりました。

② 経理の状況

平成28年度における経理の状況は，次のとおりです。

平成28年度岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1)　収益的収支状況　　(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	(B)/(A)	備考
			%	
1　工業用水道事業収益	3,850,412,000	3,858,715,108	100.2	
(1) 営業収益	3,449,082,000	3,469,507,186	100.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 256,834,399円)
(2) 財務収益	7,379,000	7,371,938	99.9	
(3) 営業外収益	392,951,000	380,835,984	96.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,144,567円)
(4) 特別利益	1,000,000	1,000,000	100.0	
2　工業用水道事業費用	3,291,931,000	2,968,069,210	90.2	
(1) 営業費用	3,092,530,000	2,782,429,065	90.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 69,424,565円)
(2) 財務費用	163,980,000	163,736,217	99.9	
(3) 営業外費用	23,421,000	21,903,928	93.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 353,652円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2)　資本的収支状況　　(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	(B)/(A)	備考
			%	
1　資本的収入	1,326,843,000	1,321,000,085	99.6	
(1) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(2) 負担金	26,743,000	21,000,085	78.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,555,561円)
(3) 投資償還金	1,300,000,000	1,300,000,000	100.0	
2　資本的支出	5,832,750,000	4,180,615,672	71.7	
(1) 建設改良費	4,123,342,000	2,471,210,013	59.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 182,839,352円)
(2) 企業債償還金	909,408,000	909,405,659	100.0	
(3) 投資	800,000,000	800,000,000	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は，予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成28年度岡山県営工業用水道事業損益計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位:円）

区分	金額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	3,210,435,027		
(2) その他営業収益	2,237,760	3,212,672,787	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	679,807,899		
(2) 配水及び給水費	320,871,287		
(3) 業務費	138,361,766		
(4) 総係費	348,088,194		
(5) 減価償却費	1,183,318,149		
(6) 資産減耗費	42,557,205	2,713,004,500	
営業利益			499,668,287
3 財務収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,371,938	7,371,938	
4 営業外収益			
(1) 受託工事収益	5,299,000		
(2) 負担金	81,984,770		
(3) 長期前受金戻入	286,193,204		
(4) 雑収益	2,214,443	375,691,417	
5 財務費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	163,736,217	163,736,217	
6 営業外費用			
(1) 受託工事費	5,702,811		
(2) 雑支出	5,035,227	10,738,038	208,589,100
経常利益			708,257,387
7 特別利益			
(1) その他特別利益	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当年度純利益			709,257,387
前年度繰越利益剰余金			642,202
その他未処分利益剰余金変動額			1,584,661,062
当年度未処分利益剰余金			2,294,560,651

平成28年度岡山県営工業用水道事業貸借対照表

（平成29年3月31日）

（単位:円）

区分	金額			
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,018,798,944		
ロ 水源かん養林		290,819,111		
ハ 建物	2,181,127,063			
建物減価償却累計額	1,485,436,594	695,690,469		
ニ 構築物	38,101,529,053			
構築物減価償却累計額	17,328,143,397	20,773,385,656		
ホ 機械及び装置	14,523,845,823			
機械及び装置減価償却累計額	10,446,167,744	4,077,678,079		
ヘ 車両運搬具	24,522,697			
車両運搬具減価償却累計額	17,084,678	7,438,019		
ト 船舶	11,975,456			
船舶減価償却累計額	11,376,684	598,772		
チ 工具器具及び備品	93,038,728			
工具器具及び備品減価償却累計額	74,836,099	18,202,629		
リ 建設仮勘定		1,969,697,890		
有形固定資産合計			29,852,309,569	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		2,795,305		
ロ 水利権		352,596,104		
ハ 施設利用権		928,318		
ニ その他無形固定資産		71,750,440		
無形固定資産合計			428,070,167	
(3) 投資				
イ その他投資		3,100,000,000		
投資合計			3,100,000,000	
固定資産合計				33,380,379,736
2 流動資産				
(1) 現金預金			7,159,614,423	
(2) 未収金		491,778,021		
貸倒引当金		△ 2,796,957	488,981,064	
(3) 貯蔵品			4,118,164	
(4) 前払金			159,190,000	
流動資産合計				7,811,903,651
資産合計				41,192,283,387

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,419,583,713		
企業債合計		3,419,583,713	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	456,587,915		
ロ 特別修繕引当金	368,839,054		
引当金合計		825,426,969	
固定負債合計			4,245,010,682
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	874,198,531		
企業債合計		874,198,531	
(2) 未払金		412,197,977	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	37,672,000		
引当金合計		37,672,000	
(4) その他流動負債		2,132,880	
流動負債合計			1,326,201,388
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	14,982,645,983		
長期前受金収益化累計額	8,175,028,874	6,807,617,109	
繰延収益合計			6,807,617,109
負債合計			12,378,829,179
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		25,722,699,492	
資本金合計			25,722,699,492
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	122,831,446		
ロ その他資本剰余金	673,362,619		
資本剰余金合計		796,194,065	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,294,560,651		
利益剰余金合計		2,294,560,651	
剰余金合計			3,090,754,716
資本合計			28,813,454,208
負債資本合計			41,192,283,387

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

（単位:円）

種別	発行総額	償還額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
水島第2期分	5,282,000,000	132,467,220	4,689,954,267	592,045,733
水島第3期分	4,898,000,000	90,331,029	4,396,870,747	501,129,253
水島第4期分（1種）	3,139,000,000	35,356,311	2,896,922,126	242,077,874
水島第4期分（2種）	20,589,700,000	581,558,637	17,841,159,526	2,748,540,474
水島第4期分（児島）	748,000,000	18,725,808	734,774,225	13,225,775
笠岡工水分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠岡用水分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠岡第3期分	1,744,000,000	39,536,518	1,619,237,296	124,762,704
勝央工水分	388,000,000	11,430,136	315,999,569	72,000,431
合計	38,956,700,000	909,405,659	34,662,917,756	4,293,782,244

４．平成29年度当初予算について

平成29年度の国の予算は，「経済・財政再生計画」の2年目に当たり，同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行するとともに，国の財政の厳しい状況を踏まえ，引き続き歳出全般にわたり，聖域なき徹底した見直しを推進することとされています。一方，一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題については，必要な予算措置を講じるなど，メリハリの効いた予算編成を目指しています。

また，平成29年度の地方財政計画においては，地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について，平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることされております。

本県においては，これまでの行財政改革の取組により，収支不足が大幅に縮小するなど，本県財政は，フローとしては一時期より改善したものの，高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の累増などから今後も収支不足が見込まれています。また，ストックとしても，通常分の県債残高は着実に減少しているものの，臨時財政対策債を含めた県債残高全体では高止まりするなど，引き続き予断を許さない状況にあります。

今後，教育県岡山の復活や産業の振興・雇用対策など本県が直面している課題をはじめ，人口減少問題への対応や，今後発生が見込まれる南海トラフ巨大地震の際の防災拠点となる庁舎等の耐震化など，社会経済情勢の変化を捉えた施策を積極的に展開していくためには，これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに，コスト意識の徹底を図り，不断の改革・改善に取り組むことで，経費支出の効率化に徹することはもとより，県税をはじめとした歳入確保に努め，財政運営の健全化を図る必要があります。

平成29年度の当初予算編成においては，「生き活き岡山」の実現に向けたこれまでの取組により，広がり始めた好循環の流れを加速させるため，「新晴れの国おかやま生き活きプラン」の初年度として，「成果が実感できる県政」を力強く推し進めることとしています。

このことを踏まえ編成された本年度当初予算は，一般会計において6,916億9,200余万円（対前年度伸び率△3.8%），特別会計において2,537億9,000余万円（同△0.1%），企業会計において107億5,000余万円（同△17.3%）となっています。（附表 8）

一般会計については，社会保障関係費などが増加したものの，岡山市への県費負担教職員の給与負担事務の移譲により人件費が減少したことなどから，一般会計の歳出規模は，平成28年度と比べ減少となっています。また，歳入につきましても，県費負担教職員の移譲に伴い地方交付税が減少することに加え，為替や原油原価の影響等による地方消費税の減収などにより税収が減少する見込みとなっています。こうした状況の中，今回の予算編成においては，最終的に通常分の財政調整基金を42億円程度取り崩すこととしています。

一般会計の主なものについてみますと，確かな学力の向上のための事業2億3,700余万円，グローバル化に対応した教育の推進のための事業4,800余万円，戦略的企業誘致の推進のための事業9億4,900余万円，水島港機能強化事業3,400余万円，おかやまハレいろキャンペーン事業1億1,100余万円，園芸作物の供給力強化対策のための事業1億7,800余万円，中山間地域等活力創出特別事業7億円，人口減少ストッププロジェクトとして2億500余万円などを計上しています。

（１）一般会計

① 歳　入

一般会計歳入予算を款別にみると，県税2,331億9,700余万円（構成比33.7％），地方交付税1,588億円（同23.0％），県債740億1,600余万円（同10.7％），国庫支出金679億2,500余万円（同9.8％）が主なもので歳入予算全体の77.2％を占めています。（附表 9,10）

② 歳　出

一般会計歳出予算を款別にみると，教育費1,493億9,100余万円（構成比21.6％），民生費・衛生費1,301億8,000余万円（同18.8％），諸支出金1,133億9,100余万円（同16.4％），公債費1,081億8,900余万円（同15.7％），土木費597億2,500余万円（同8.6％）が主なもので，歳出予算全体の81.1％を占めています。（附表 11）

次に歳出予算を分類別にその構成をみると，人件費，公債費，社会保障関係費などの義務的経費5,200億6,000余万円（構成比75.2％），一般行政経費1,038億600余万円（同15.0％），投資的経費678億2,500余万円（同9.8％）となっています。（附表 12）

（２）特別会計

平成29年度特別会計予算は，附表 13 のとおりです。

（３）普通会計

一般会計予算総額と特別会計予算総額を加え，各会計間の重複する金額及び準公営企業に該当する金額を差し引いた普通会計についてみると，その総額は6,776億9,800余万円で，前年度当初予算額に比べ，185億2,200余万円（△2.7％）の減となっています。（附表 14）

５．公有財産及び基金について

平成28年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は，附表 15 のとおりです。

増減の主な内容を見ますと，まず，土地については，元至道高校用地の譲渡などにより行政財産が減少しています。また，水島港玉島地区人工島用地の売却などにより普通財産は減少しています。

次に，建物については，県庁分庁舎の普通財産（元三光荘）からの編入，県営住宅原尾島団地の新築などにより行政財産が増加しています。また，元三光荘の行政財産への編入，県営住宅矢掛団地の譲渡などにより普通財産は減少しています。

また，基金については，　岡山県職員退職手当基金や岡山県市町村営団地開発促進事業基金の積立などにより増加しています。

６．平成27年度財務諸表について

（１）新公会計制度

本県では，県民の皆さんなどへの分かりやすい財政状況の開示等の観点や，財政状況をより総合的かつ長期的に把握するために，企業会計の手法を導入した公会計制度について，平成21年度（平成20年度決算）から，国が示したモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用して，普通会計ベース及び連結ベースでの財務諸表を整備しています。

新公会計制度の意義

●現金主義による会計処理の補完 ・貸借対照表における「回収不能見込額」，「退職手当等引当金」など，現金主義では見えにくいコストを明示することにより，資産・負債をより正確に把握することができます。 ・将来の住民負担に対する意識を高めることができます。
●公社・第三セクター等との連結による，県財政全体の把握 ・会計処理方式の異なる団体間で，統一したモデルによる財務諸表を整備することにより，県財政全体の財政状況を見ることができます。
●コスト分析と政策評価への活用 ・行政コスト計算書を作成することで，県行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。

（２）財務諸表の概要

普通会計及び公営企業会計については，それぞれ普通会計・公営企業会計決算数値，連結対象団体については，各団体が作成している決算書類などを基に，連結ベースでの財務書類４表（貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書）を作成しました。（表　１～８）

連結ベースの財務書類では，地方公営企業会計（９事業），一部事務組合（１団体），地方独立行政法人（２団体），地方三公社（１団体），一定の要件（県からの出資比率が25％以上等）を満たす第三セクター（28団体）を連結対象としています。（表　９）

①　貸借対照表

連結ベースでの資産総額は4兆2,539億円（対前年比で332億円，0.8％の減），負債総額は1兆7,865億円（対前年比で88億円，0.5％の減），資産に占める負債の割合は42.0％（平成26年度は41.9％，前年度から0.1％の増）となっています。（表　５）

連結貸借対照表の概要

（単位：億円）

区　分	27年度	26年度	差引	区　分	27年度	26年度	差引
［資産の部］				［負債の部］			
1　公共資産	30,870	31,337	▲467	1　固定負債	16,527	16,614	▲87
2　投資等	10,158	10,089	69	2　流動負債	1,337	1,339	▲2
3　流動資産	1,511	1,446	65	**負債合計**	17,865	17,953	▲88
				［純資産の部］			
				純資産合計	24,674	24,919	▲245
資　産　合　計	42,539	42,871	▲332	**負債及び純資産合計**	42,539	42,871	▲332

※ 項目ごとに四捨五入しているため，合計とは一致しないことがある。

② 行政コスト計算書

行政活動は，人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト（資源の消費）として把握するため，行政コスト計算書を作成しています。

連結ベースについて，経費種別で見ると，職員給与等，人にかかるコストが最も大きな割合を占めています。（表　６）

連結行政コスト計算書の概要

区　分	金額(億円)	構成比(%)
人にかかるコスト	2,226	36.4
物にかかるコスト	1,547	25.2
移転支出的なコスト	2,055	33.5
その他行政コスト	296	4.9
経常行政コスト(a)	6,124	
使用料・手数料	92	
分担金・負担金・寄附金	42	
事業収益	318	
その他特定行政サービス収入	71	
経常収益(b)	523	
純経常行政コスト(a)－(b)	5,601	

※ 項目ごとに四捨五入しているため，合計とは一致しないことがある。

③ 純資産変動計算書

連結ベースでの純資産残高は2兆4,674億円で，期首期末差額は82億円，0.3%の増となっています。（表　7）

連結純資産変動計算書の概要

区　　分	金額(億円)
期 首 純 資 産 残 高	24,592
① 純経常行政コスト	5,601
② 臨時損失	4
③ 一般財源	4,608
④ 補助金等受入	735
⑤ 資産評価替えによる変動	20
⑥ その他	323
期 末 純 資 産 残 高 期首純資産残高 －（①＋②）＋（③～⑥）	24,674

※ 項目ごとに四捨五入しているため，合計とは一致しないことがある。

④ 資金収支計算書

連結ベースでの収入は7,750億円，支出は7,736億円であり，収支差額は14億円のプラスです。（表８）

連結資金収支計算書の概要

区　　分	金額(億円)
支出合計 収入合計	4,890 6,181
経常的収支額	1,290
支出合計 収入合計	833 633
公共資産整備収支額	▲ 199
支出合計 収入合計	2,013 936
投資・財務的収支額	▲ 1,077
当年度歳計現金増減額	14
期 首 歳 計 現 金 残 高	438
期 末 歳 計 現 金 残 高	452

※ 項目ごとに四捨五入しているため，合計とは一致しないことがある。

表1

貸借対照表

（平成２８年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方		
[資産の部]				[負債の部]		
1　公共資産				1　固定負債		
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	1,336,142,212	
①生活インフラ・国土保全	2,214,281,380			(2) 長期未払金		
②教育	200,546,283			①物件の購入等	8,463,946	
③福祉	14,023,553			②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	8,378,676			③その他	0	
⑤産業振興	295,560,863			長期未払金計	8,463,946	
⑥警察	65,459,118			(3) 退職手当引当金	183,305,288	
⑦総務	42,541,084			(4) 損失補償等引当金	906,322	
有形固定資産合計		2,840,790,957		(5) その他固定負債	0	
(2) 売却可能資産		4,494,183		固定負債合計		1,528,817,768
公共資産合計			2,845,285,140			
				2　流動負債		
2　投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	82,950,430	
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
①投資及び出資金	128,565,034			(3) 未払金	1,151,405	
②投資損失引当金	0			(4) 翌年度支払予定退職手当	22,375,286	
投資及び出資金計		128,565,034		(5) 賞与引当金	12,308,599	
(2) 貸付金		35,837,276		流動負債合計		118,785,720
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	0			負　債　合　計		1,647,603,488
②その他特定目的基金	50,224,148					
③土地開発基金	13,020,519					
④その他定額運用基金	2,284,809			[純資産の部]		
⑤退職手当組合積立金	0			1　公共資産等整備国県補助金等		671,573,493
基金等計		65,529,476				
(4) 長期延滞債権		4,575,266		2　公共資産等整備一般財源等		1,772,684,863
(5) 地方債基準財政需要額算入見込額		785,088,649				
(6) 回収不能見込額		△ 902,412		3　その他一般財源等		△ 142,347,001
投資等合計			1,018,693,289			
				4　資産評価差額		△ 2,460,000
3　流動資産						
(1) 現金預金				純　資　産　合　計		2,299,451,355
①財政調整基金	23,887,021					
②減債基金	48,933,198					
③歳計現金	9,193,377					
現金預金計		82,013,596				
(2) 未収金						
①地方税	1,323,404					
②その他	92,763					
未収金計		1,416,167				
(3) 回収不能見込額		△ 353,349				
流動資産合計			83,076,414			
資　産　合　計			3,947,054,843	負債・純資産合計		3,947,054,843

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	308,524,072 千円
	②教育	24,817,828 千円
	③福祉	24,691,024 千円
	④環境衛生	41,556,277 千円
	⑤産業振興	245,934,383 千円
	⑥警察	0 千円
	⑦総務	3,362,894 千円
	計	648,886,478 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	43,379,959 千円
	②地方債	115,681,249 千円
	③一般財源等	489,825,270 千円
	計	648,886,478 千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	10,012,141 千円
	②債務保証又は損失補償	11,086,812,675 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	10,924,237,245 千円）
	③その他	41,949,162 千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち785,088,649千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,663,827,296 千円		
[内訳]　普通会計地方債残高	1,425,072,530 千円	1,425,072,530 千円	
債務負担行為支出予定額	15,136,203 千円	千円	15,136,203 千円
公営事業地方債負担見込額	17,031,667 千円		17,031,667 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	205,680,574 千円	205,680,574 千円	
第三セクター等債務負担見込額	906,322 千円	千円	906,322 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	916,180,806 千円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	112,206,087 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	18,886,070 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	785,088,649 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	747,646,490 千円		

※5　有形固定資産のうち、土地は830,046,786千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,374,024,981千円です。

表2

行政コスト計算書

（自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	警 察	総 務	議 会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	190,114,262	33.1%	5,679,967	127,718,165	2,586,388	2,974,912	9,437,411	31,101,449	9,545,866	1,070,104			
	(2)退職手当引当金繰入等	10,477,011	1.8%	376,083	6,292,152	197,896	227,700	674,241	1,785,542	841,407	81,990			
	(3)賞与引当金繰入額	12,575,909	2.1%	297,755	8,639,760	156,680	180,277	533,815	2,036,543	666,165	64,914			
	小　計	213,167,182	37.0%	6,353,805	142,650,077	2,940,964	3,382,889	10,645,467	34,923,534	11,053,438	1,217,008			
2	(1)物件費	26,780,429	4.7%	1,765,711	6,076,574	996,507	1,781,372	5,064,882	5,612,895	5,191,706	146,178			144,604
	(2)維持補修費	9,163,503	1.6%	6,491,814	1,040,398	22,588	51,567	665,855	417,428	473,853				
	(3)減価償却費	96,895,707	16.9%	56,316,742	5,776,231	593,454	779,641	26,157,303	4,276,685	2,995,651				
	小　計	132,839,639	23.2%	64,574,267	12,893,203	1,612,549	2,612,580	31,888,040	10,307,008	8,661,210	146,178			144,604
3	(1)社会保障給付	11,961,487	2.1%		648,610	7,546,686	3,766,191							
	(2)補助金等	177,283,638	30.8%	419,998	15,021,732	89,210,099	3,753,654	11,109,199	275,531	9,811,107	179,386			47,502,932
	(3)他会計等への支出額	5,311,064	0.9%	1,679,972	0	0	738,549	2,892,543	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	18,483,151	3.3%	6,326,863	179,561	3,190,522	1,818,109	6,814,362	0	153,734	0			0
	小　計	213,039,340	37.1%	8,426,833	15,849,903	99,947,307	10,076,503	20,816,104	275,531	9,964,841	179,386			47,502,932
4	(1)支払利息	13,664,820	2.4%									13,664,820		
	(2)回収不能見込計上額	607,725	0.1%										607,725	
	(3)その他行政コスト	486,350	0.1%											486,350
	小　計	14,758,895	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	13,664,820	607,725	486,350
経常行政コスト a		573,805,056		79,354,905	171,393,183	104,500,820	16,071,972	63,349,611	45,506,073	29,679,489	1,542,572	13,664,820	607,725	48,133,886
（構成比率）				13.8%	29.9%	18.2%	2.8%	10.9%	7.9%	5.2%	0.3%	2.4%	0.1%	8.4%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	9,232,214		2,060,694	3,024,722	40,720	194,048	162,423	1,985,782	423,474				62,636	1,277,715
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,771,224		2,157,164	5,105	93,501	12,540	1,267,743	11,150	37,252					186,769
経常収益合計（b＋c）d	13,003,438		4,217,858	3,029,827	134,221	206,588	1,430,166	1,996,932	460,726	0	0		62,636	1,464,484
d／a	2.3%		5.3%	1.8%	0.1%	1.3%	2.3%	4.4%	1.6%	0.0%	0.0%		0.1%	
(差引)純経常行政コスト a－d	560,801,618		75,137,047	168,363,356	104,366,599	15,865,384	61,919,445	43,509,141	29,218,763	1,542,572	13,664,820	607,725	48,071,250	△ 1,464,484

表3

純資産変動計算書

（自　平成27年4月１日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,326,130,339	683,319,599	1,758,243,710	△ 112,972,970	△ 2,460,000
純経常行政コスト	△ 560,801,618			△ 560,801,618	
一般財源					
地方税	243,399,139			243,399,139	
地方交付税	167,036,538			167,036,538	
その他行政コスト充当財源	50,375,862			50,375,862	
補助金等受入	72,684,038	14,784,645		57,899,393	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 370,133			△ 370,133	
公共資産除売却損益	129,919			129,919	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△ 165,753			△ 165,753	
その他	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,691,343	△ 13,691,343	
公共資産処分による財源増			△ 1,442,787	1,442,787	
貸付金・出資金等への財源投入			75,114,071	△ 75,114,071	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 59,846,409	59,846,409	
減価償却による財源増		△ 26,530,751	△ 70,364,956	96,895,707	
地方債償還に伴う財源振替			57,289,891	△ 57,289,891	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	1,033,024			1,033,024	
期末純資産残高	2,299,451,355	671,573,493	1,772,684,863	△ 142,347,001	△ 2,460,000

表４

資金収支計算書

（自　平成27年4月 1 日　至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

１　経常的収支の部	
人件費	221,060,857
物件費	26,635,825
社会保障給付	11,961,487
補助金等	177,449,391
支払利息	13,664,820
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,126,402
その他支出	9,533,636
支出合計	462,432,418
地方税	243,358,052
地方交付税	167,036,538
国県補助金等	49,197,512
使用料・手数料	8,798,556
分担金・負担金・寄附金	1,347,403
諸収入	10,326,897
地方債発行額	52,542,700
基金取崩額	11,488,507
その他収入	34,896,860
収入合計	578,993,025
経常的収支額	116,560,607

２　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	55,893,308
公共資産整備補助金等支出	18,483,151
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,012
支出合計	74,386,471
国県補助金等	19,814,297
地方債発行額	34,649,100
基金取崩額	1,643,430
その他収入	4,522,999
収入合計	60,629,826
公共資産整備収支額	△ 13,756,645

３　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	313,921
貸付金	76,599,169
基金積立額	17,783,948
定額運用基金への繰出支出	8,029
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,174,650
地方債償還額	88,519,026
長期未払金支払支出	0
支出合計	186,398,743
国県補助金等	3,672,229
貸付金回収額	59,846,409
基金取崩額	15,063,200
地方債発行額	1,802,749
公共資産等売却収入	1,849,950
その他収入	325,251
収入合計	82,559,788
投資・財務的収支額	△ 103,838,955

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 1,034,993
期首歳計現金残高	10,228,370
期末歳計現金残高	9,193,377

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は139,397千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		722,182,639
地方債発行額	△	88,994,549
財政調整基金等取崩額	△	4,480,114
支出総額	△	723,217,632
地方債償還額		102,044,449
財政調整基金等積立額		3,812,396
基礎的財政収支		11,347,189

表5

連結貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,332,204,347			①普通会計地方債	1,336,142,212		
②教育	210,856,094			②公営事業地方債	53,864,338		
③福祉	15,258,547			地方公共団体計		1,390,006,550	
④環境衛生	48,870,952			(2) 関係団体			
⑤産業振興	333,389,622			①一部事務組合・広域連合地方債	15,374,137		
⑥警察	65,461,515			②地方三公社長期借入金	7,280,724		
⑦総務	42,541,084			③第三セクター等長期借入金	8,933,682		
⑧収益事業	0			関係団体計		31,588,543	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		8,490,217	
有形固定資産計		3,048,582,161		(4) 引当金		192,083,025	
(2) 無形固定資産		33,901,899		（うち退職手当等引当金）		187,841,792	
(3) 売却可能資産		4,494,183		（うちその他の引当金）		4,241,233	
公共資産合計			3,086,978,243	(5) その他		30,559,860	
				固定負債合計			1,652,728,195
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		97,942,629		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		26,386,892		①地方公共団体	90,200,804		
(3) 基金等		94,382,404		②関係団体	2,724,173		
(4) 長期延滞債権		4,579,346		翌年度償還予定額計		92,924,977	
(5) その他		793,458,631		(2) 短期借入金		52,000	
(6) 回収不能見込額		△ 905,685		(3) 未払金		3,797,281	
投資等合計			1,015,844,217	(4) 翌年度支払予定退職手当		22,375,286	
				(5) 賞与引当金		12,721,312	
3 流動資産				(6) その他		1,877,886	
(1) 資金		117,971,092		流動負債合計			133,748,742
(2) 未収金		4,342,815					
(3) 販売用不動産		17,510,200		負　債　合　計			1,786,476,937
(4) その他		12,141,419					
(5) 回収不能見込額		△ 910,060					
流動資産合計			151,055,466				
4 繰延勘定			0				
				純　資　産　合　計			2,467,400,989
資　産　合　計			4,253,877,926	負債及び純資産合計			4,253,877,926

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,378,373	千円
②債務保証又は損失補償	11,026,771,675	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	10,924,237,245	千円）
③その他	41,014,284	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち785,088,649千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は850,930,208千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,562,651,016千円です。

表6

連結行政コスト計算書

（自　平成27年4月１日　至　平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	警　察	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	198,998,666	32.5%	6,963,192	130,490,746	3,089,097	5,869,060	10,778,629	31,134,228	9,603,610	1,070,104			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	10,863,180	1.8%	402,488	6,467,990	319,454	245,715	717,656	1,785,984	841,903	81,990			0
	(3)賞与引当金繰入額	12,765,404	2.1%	325,525	8,642,941	158,300	305,950	563,719	2,037,890	666,165	64,914			0
	小　計	222,627,250	36.4%	7,691,205	145,601,677	3,566,851	6,420,725	12,060,004	34,958,102	11,111,678	1,217,008			0
2	(1)物件費	38,100,201	6.2%	4,678,391	7,404,259	3,874,555	4,224,658	6,716,017	5,626,946	5,284,593	146,178			144,604
	(2)維持補修費	10,381,034	1.7%	7,304,393	1,138,012	26,480	129,785	884,645	417,428	480,291	0			
	(3)減価償却費	106,233,915	17.3%	60,645,002	5,902,674	747,397	4,007,632	27,654,391	4,281,168	2,995,651	0			
	小　計	154,715,150	25.2%	72,627,786	14,444,945	4,648,432	8,362,075	35,255,053	10,325,542	8,760,535	146,178	0		144,604
3	(1)社会保障給付	11,963,230	2.0%		648,610	7,546,686	3,767,934							
	(2)補助金等	175,031,833	28.5%	613,483	12,717,620	89,218,103	3,138,204	11,567,433	275,531	9,819,141	179,386			47,502,932
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	18,483,151	3.0%	6,326,863	179,561	3,190,522	1,818,109	6,814,362	0	153,734	0			0
	小　計	205,478,214	33.5%	6,940,346	13,545,791	99,955,311	8,724,247	18,381,795	275,531	9,972,875	179,386			47,502,932
4	(1)支払利息	15,131,910	2.5%									15,131,910		
	(2)回収不能見込計上額	613,385	0.1%										613,385	
	(3)その他行政コスト	13,847,130	2.3%	8,748,904	47,905	110,678	27,962	4,418,859	4,542	1,930	0			486,350
	小　計	29,592,425	4.9%	8,748,904	47,905	110,678	27,962	4,418,859	4,542	1,930	0	15,131,910	613,385	486,350
経常行政コスト　a		612,413,039		96,008,241	173,640,318	108,281,272	23,535,009	70,115,711	45,563,717	29,847,018	1,542,572	15,131,910	613,385	48,133,886
（構成比率）				15.6%	28.4%	17.7%	3.8%	11.4%	7.4%	4.9%	0.3%	2.5%	0.1%	7.9%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	9,232,214		2,060,694	3,024,722	40,720	194,048	162,423	1,985,782	423,474	0	0		62,636	1,277,715
2 分担金・負担金・寄附金	4,220,990		2,241,505	89,209	96,959	209,921	1,343,767	14,150	38,710	0	0		0	186,769
3 保険料	0				0									
4 事業収益	31,848,595		10,371,320	1,836,772	3,688,602	7,930,555	7,865,385	8,820	147,141	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	7,018,632		3,876,780	219,277	165,124	777,074	1,909,479	42,524	28,374	0			0	
経常収益合計　b	52,320,431		18,550,299	5,169,980	3,991,405	9,111,598	11,281,054	2,051,276	637,699	0	0		62,636	1,464,484
b／a	8.5%		19.3%	3.0%	3.7%	38.7%	16.1%	4.5%	2.1%	0.0%	0.0%		0.1%	
（差引）純経常行政コスト　a－b	560,092,608		77,457,942	168,470,338	104,289,867	14,423,411	58,834,657	43,512,441	29,209,319	1,542,572	15,131,910	613,385	48,071,250	△ 1,464,484

表７

連結純資産変動計算書

（自　平成27年4月 1 日　至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	2,459,225,203
純経常行政コスト	△ 560,092,608
一般財源	
地方税	243,399,139
地方交付税	167,036,538
その他行政コスト充当財源	50,375,862
補助金等受入	73,522,278
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 370,133
公共資産除売却損益	128,404
投資損失	△ 191
収益事業純損失	0
その他臨時損益	133,299
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	21,525
資産評価替えによる変動額	2,031,308
無償受贈資産受入	0
その他	31,990,365
期末純資産残高	2,467,400,989

表８

連結資金収支計算書

（自　平成27年4月 1 日　至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

１　経常的収支の部	
人件費	230,226,721
物件費	37,352,711
社会保障給付	11,963,230
補助金等	175,137,589
支払利息	15,131,149
その他支出	19,215,943
支出合計	489,027,343
地方税	243,358,052
地方交付税	167,036,538
国県補助金等	49,580,669
使用料・手数料	8,798,556
分担金・負担金・寄附金	1,805,921
保険料	0
事業収入	31,465,139
諸収入	10,753,661
地方債発行額	52,542,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,488,507
その他収入	41,225,496
収入合計	618,055,239
経常的収支額	129,027,896

２　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	59,406,064
公共資産整備補助金等支出	18,483,151
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	350,185
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	360,844
地方三公社公共資産整備支出	3,559,847
第三セクター等公共資産整備支出	1,098,488
支出合計	83,258,579
国県補助金等	20,436,464
地方債発行額	36,462,068
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,643,430
その他収入	4,805,670
収入合計	63,347,632
公共資産整備収支額	△ 19,910,947

３　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,577,010
貸付金	75,240,904
基金積立額	20,901,442
定額運用基金への繰出支出	8,029
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	96,633,377
長期借入金返済額	4,847,049
短期借入金減少額	611,450
収益事業純支出	0
その他支出	496,055
支出合計	201,315,316
国県補助金等	3,672,229
貸付金回収額	61,907,456
基金取崩額	16,120,958
地方債発行額	2,227,549
長期借入金借入額	3,687,610
公共資産等売却収入	3,084,044
収益事業純収入	0
その他収入	2,874,080
収入合計	93,573,926
投資・財務的収支額	△ 107,741,390

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,375,559
期首資金残高	43,770,274
経費負担割合変更に伴う差額	5,040
期末資金残高	45,150,873

表９

連結対象法人等明細表

※　連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（９事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。
　連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの４分の１以上を出資している第三セクター等としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの２分の１に相当する額以上の額の債務を負担している財団・社団法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

	区分	会計・法人名等	資本金等（千円）	出資割合・経費負担割合（%）	主たる事業の内容
	普通会計	普通会計			
1	公営事業会計	電気事業会計			
2		工業用水道事業会計			
3		港湾整備事業			
4		市場事業			
5		と畜事業			
6		宅地造成事業（臨海土地造成）			
7		宅地造成事業（その他）			
8		下水道事業（流域下水道事業）			
9		下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
10	一部事務組合・広域連合	広域水道企業団	62,527,928	43.9%	構成団体に対する水道用水の供給
11	地方独立行政法人	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
12		岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等
13	地方三公社	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
14	第三セクター等	（社福）健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園障害者施設の指定管理、障害福祉サービス事業（共同生活援助事業等）の運営等
15		（公財）岡山県体育協会	1,088,080	81.4%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
16		（公財）岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
17		（公財）中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
18		（公財）岡山県暴力追放運動推進センター	1,486,448	82.5%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等
19		（公財）岡山県農林漁業担い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援、農地保有合理化事業等
20		（一財）岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業の安全に関する事業、水産資源の保護培養に関する事業等
21		（一財）岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
22		（公財）岡山県郷土文化財団	856,728	57.2%	文化財等保護事業、普及啓発事業、地域文化振興事業、受託事業
23		（公財）岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等

	区分	会計・法人名等	資本金等（千円）	出資割合・経費負担割合（%）	主たる事業の内容
24	第三セクター等	（公財）倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
25		（公財）岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの運転、保守、管理等
26		（一財）吉井川水源地域対策基金	105,673	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没関係住民・地域の再建及び振興対策等
27		岡山県漁業信用基金協会	129,150	48.6%	金融機関の中小漁業者に対する貸付等についての債務保証
28		（公財）児島湖流域水質保全基金	239,301	41.8%	水質浄化実践活動への援助、環境保全推進のための啓発活動等
29		（公財）岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化についての相談・指導等
30		水島港国際物流センター（株）	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナルの管理運営や荷捌き・保管施設等の整備・運営等
31		（株）オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネットワーク技術の向上、行政関連システムの受注等
32		（公財）岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、岡山県福祉基金の管理・貸付等
33		（公財）岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運営、自主文化事業、岡山フィルハーモニック管弦楽団の運営等
34		（株）吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公共、公益的施設、その他居住者の利便設計、居住環境の維持管理等
35		（株）岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地方卸売市場の機能強化等
36		岡山空港ターミナル（株）	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及び器具の賃貸業、売店での観光土産品等の販売、航空機燃料の販売及び給油事業等
37		井原鉄道（株）	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連する事業
38		（公財）岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事業等
39		（学）吉備高原学園	1,973,559	26.7%	吉備高原学園高等学校の設置運営
40		（公財）岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	公害防止、環境緑化等
41		（公財）岡山県産業振興財団	989,393	0.6%	商工業の高度化及び情報化の推進、産業技術の振興等に関する諸事業

7．附　表

附表 1.　平成28年度一般会計款別最終予算額

歳　入

（単位：千円）

款別	当初予算額 (A)	5月20日専決 (B)	6月補正額 (C)	9月補正額 (D)	11月補正額 (E)	2月補正額 (F)	最終予算額 (A)～(F) (G)	構成比	平成27年度最終予算額 (H)	比較増減 (G)-(H) (I)	増減率 (I)/(H)
								%			%
県税	245,685,844					△ 13,140,707	232,545,137	33.2	242,833,189	△ 10,288,052	△ 4.2
地方消費税清算金	68,469,233					△ 3,099,412	65,369,821	9.3	72,646,218	△ 7,276,397	△ 10.0
地方譲与税	30,500,211					△ 978,044	29,522,167	4.2	33,914,258	△ 4,392,091	△ 13.0
地方特例交付金	750,000					30,240	780,240	0.1	747,340	32,900	4.4
地方交付税	166,800,000			442,341	1,229,748	630,527	169,102,616	24.1	166,957,789	2,144,827	1.3
交通安全対策特別交付金	570,000					△ 60,000	510,000	0.1	600,000	△ 90,000	△ 15.0
分担金及び負担金	6,429,506			508,859	△ 254,639	△ 430,120	6,253,606	0.9	4,221,472	2,032,134	48.1
使用料及び手数料	10,088,112					9,222	10,097,334	1.4	8,807,268	1,290,066	14.6
国庫支出金	74,906,040		42,005	5,945,820	△ 1,615,463	△ 6,583,814	72,694,588	10.4	68,732,677	3,961,911	5.8
財産収入	1,861,394				4,728	△ 415,091	1,451,031	0.2	1,760,472	△ 309,441	△ 17.6
寄附金	50,974					152,494	203,468	0.0	69,737	133,731	191.8
繰入金	24,749,197	14,641	798,041	1,784	101,025	△ 3,282,210	22,382,478	3.2	30,872,549	△ 8,490,071	△ 27.5
諸収入	10,523,641		234,201	143,708	△ 199,230	341,816	11,044,136	1.6	10,834,645	209,491	1.9
県債	77,710,400			4,410,200	△ 23,300	△ 4,012,500	78,084,800	11.2	87,121,300	△ 9,036,500	△ 10.4
繰越金						715,151	715,151	0.1	751,863	△ 36,712	△ 4.9
合計	**719,094,552**	**14,641**	**1,074,247**	**11,452,712**	**△ 757,131**	**△ 30,122,448**	**700,756,573**	**100.0**	**730,870,777**	**△ 30,114,204**	**△ 4.1**

歳　出

（単位：千円）

款別	当初予算額 (A)	5月20日専決 (B)	6月補正額 (C)	9月補正額 (D)	11月補正額 (E)	2月補正額 (F)	最終予算額 (A)～(F) (G)	構成比	平成27年度最終予算額 (H)	比較増減 (G)-(H) (I)	増減率 (I)/(H)
								%			%
議会費	1,563,498				8,785	△ 28,290	1,543,993	0.2	1,528,392	15,601	1.0
総務費	37,819,927		82,922		211,186	1,821,459	39,935,494	5.7	49,226,190	△ 9,290,696	△ 18.9
民生費	103,041,616			404,831	18,152	615,718	104,080,317	14.9	101,406,932	2,673,385	2.6
衛生費	21,644,921		47,645	1,038,585	20,048	△ 3,644,247	19,106,952	2.7	19,850,164	△ 743,212	△ 3.7
労働費	1,470,714		37,610		13,715	△ 54,155	1,467,884	0.2	1,922,346	△ 454,462	△ 23.6
農林水産業費	38,215,526		234,201	1,975,068	△ 263,695	△ 596,013	39,565,087	5.7	47,718,687	△ 8,153,600	△ 17.1
商工費	7,633,613	14,641	671,869		9,329	△ 859,598	7,469,854	1.1	8,216,198	△ 746,344	△ 9.1
土木費	56,911,549			8,027,620	△ 1,888,563	△ 3,557,496	59,493,110	8.5	59,785,026	△ 291,916	△ 0.5
警察費	47,337,385				201,215	△ 1,151,552	46,387,048	6.6	45,224,643	1,162,405	2.6
教育費	182,770,039			6,608	902,957	△ 4,685,688	178,993,916	25.5	176,690,149	2,303,767	1.3
災害復旧費	3,362,561				9,740	△ 2,850,878	521,423	0.1	262,310	259,113	98.8
公債費	104,730,854					△ 2,389,539	102,341,315	14.6	102,023,621	317,694	0.3
諸支出金	112,392,349					△ 12,742,169	99,650,180	14.2	116,816,119	△ 17,165,939	△ 14.7
予備費	200,000						200,000		200,000		
合計	**719,094,552**	**14,641**	**1,074,247**	**11,452,712**	**△ 757,131**	**△ 30,122,448**	**700,756,573**	**100.0**	**730,870,777**	**△ 30,114,204**	**△ 4.1**

附表 2.　平成28年度一般会計分類別最終予算額

（単位：千円）

分類	当初予算額 (A)	5月20日専決 (B)	6月補正額 (C)	9月補正額 (D)	11月補正額 (E)	2月補正額 (F)	最終予算額 (A)～(F)(G)	構成比	財源内訳 特定	財源内訳 一般	平成27年度 最終予算額(H)	比較増減 (G)-(H)(I)	増減率 (I)/(H)
								%					%
義務的経費	**546,202,014**				**1,323,283**	**△ 18,043,444**	**529,481,853**	**75.6**	**50,075,765**	**479,406,088**	**541,397,345**	**△ 11,915,492**	**△ 2.2**
人件費	223,508,107				1,323,283	△ 4,011,947	220,819,443	31.5	36,698,832	184,120,611	218,965,400	1,854,043	0.8
公債費	104,730,854					△ 2,389,539	102,341,315	14.6	4,446,601	97,894,714	102,023,621	317,694	0.3
社会保障関係費	96,614,745					△ 199,182	96,415,563	13.8	5,095,377	91,320,186	93,969,991	2,445,572	2.6
医療	46,751,598					△ 682,004	46,069,594	6.6	2,049,948	44,019,646	44,780,850	1,288,744	2.9
介護	24,779,189					182,410	24,961,599	3.6	56,431	24,905,168	24,684,518	277,081	1.1
子ども	13,325,957					369,083	13,695,040	1.9	1,357,111	12,337,929	13,077,763	617,277	4.7
その他	11,758,001					△ 68,671	11,689,330	1.7	1,631,887	10,057,443	11,426,860	262,470	2.3
その他	121,348,308					△ 11,442,776	109,905,532	15.7	3,834,955	106,070,577	126,438,333	△ 16,532,801	△ 13.1
一般行政経費	**104,408,044**	**14,641**	**1,074,247**	**1,658,991**	**1,667,789**	**△ 5,801,661**	**103,022,051**	**14.7**	**44,085,211**	**58,936,840**	**125,838,660**	**△ 22,816,609**	**△ 18.1**
運営費	28,416,780		77,771	9,291		△ 846,054	27,657,788	3.9	4,867,402	22,790,386	28,896,772	△ 1,238,984	△ 4.3
事業費	75,991,264	14,641	996,476	1,649,700	1,667,789	△ 4,955,607	75,364,263	10.8	39,217,809	36,146,454	96,941,888	△ 21,577,625	△ 22.3
投資的経費	**68,484,494**			**9,793,721**	**△ 3,748,203**	**△ 6,277,343**	**68,252,669**	**9.7**	**56,228,951**	**12,023,718**	**63,634,772**	**4,617,897**	**7.3**
公共事業等費	57,555,197			8,536,421	△ 3,757,943	△ 2,399,521	59,934,154	8.5	48,744,640	11,189,514	57,169,745	2,764,409	4.8
補助公共	36,926,589			8,536,421	△ 6,524,886	△ 2,242,416	36,695,708	5.2	33,282,665	3,413,043	32,099,176	4,596,532	14.3
単独公共	12,928,235				2,766,943	△ 20,688	15,674,490	2.2	12,412,343	3,262,147	16,724,148	△ 1,049,658	△ 6.3
維持補修	5,843,885					△ 22,682	5,821,203	0.8	1,306,879	4,514,324	5,934,356	△ 113,153	△ 1.9
その他	1,856,488					△ 113,735	1,742,753	0.3	1,742,753		2,412,065	△ 669,312	△ 27.7
国直轄事業負担金	7,606,736			1,067,000		△ 1,062,292	7,611,444	1.1	6,824,609	786,835	6,205,017	1,406,427	22.7
災害復旧事業費	3,322,561			190,300	9,740	△ 2,815,530	707,071	0.1	659,702	47,369	260,010	447,061	171.9
合計	**719,094,552**	**14,641**	**1,074,247**	**11,452,712**	**△ 757,131**	**△ 30,122,448**	**700,756,573**	**100.0**	**150,389,927**	**550,366,646**	**730,870,777**	**△ 30,114,204**	**△ 4.1**

附表 3.　平成28年度特別会計最終予算額

（単位：千円）

会計名	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)～(E)(F)	平成27年度最終予算額 (G)	比較増減 (F)-(G)(H)	増減率 (H)/(G)
									%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	87,632					87,632	114,185	△ 26,553	△ 23.3
食肉地方卸売市場	1,341,623			618	845	1,343,086	1,354,851	△ 11,765	△ 0.9
造林事業等	43,507,692			2,435	△ 54	43,510,073	74,364,574	△ 30,854,501	△ 41.5
林業改善資金貸付金	783,806				△ 32,274	751,532	740,659	10,873	1.5
沿岸漁業改善資金貸付金	100,722				△ 93,253	7,469	36,633	△ 29,164	△ 79.6
中小企業支援資金貸付金	1,198,536				110,749	1,309,285	2,334,343	△ 1,025,058	△ 43.9
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,794,063				△ 104,759	2,689,304	1,672,899	1,016,405	60.8
公共用地等取得事業	1,574,872				△ 705,984	868,888	1,137,290	△ 268,402	△ 23.6
後楽園	262,055				7,362	269,417	256,574	12,843	5.0
港湾整備事業	4,600,463	279,110			△ 61,822	4,817,751	4,125,496	692,255	16.8
流域下水道事業	5,541,118		903,000		△ 1,376,510	5,067,608	4,229,940	837,668	19.8
収入証紙等	6,035,725				305,667	6,341,392	6,084,653	256,739	4.2
用品調達	216,186				△ 20,912	195,274	181,620	13,654	7.5
公債管理	185,927,138				△ 2,146,122	183,781,016	185,595,481	△ 1,814,465	△ 1.0
合計	**253,971,631**	**279,110**	**903,000**	**3,053**	**△ 4,117,067**	**251,039,727**	**282,229,198**	**△ 31,189,471**	**△ 11.1**

附表 4.　平成28年度一般会計収入，支出の状況
（平成29年3月31日現在）

収入

（単位：円，%）

款別	予算現額	収入済額								収入済額の割合	
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	28年度	27年度
県税	232,545,137,000	121,474,022,460	16,967,799,733	19,880,131,831	27,141,171,943	9,449,213,407	14,672,198,931	16,799,743,783	226,384,282,088	97.4	95.2
地方消費税清算金	65,369,821,000	37,019,898,847		12,087,686,436			16,262,646,413		65,370,231,696	100.0	100.0
地方譲与税	29,522,167,000	7,120,648,000		10,848,399,000			10,324,537,000	881,055,000	29,174,639,000	98.8	100.9
地方特例交付金	780,240,000	780,240,000							780,240,000	100.0	100.0
地方交付税	169,102,616,000	123,893,366,000		42,409,250,000	1,508,955,000			1,328,686,000	169,140,257,000	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	510,000,000	269,162,000						248,041,000	517,203,000	101.4	94.0
分担金及び負担金	6,253,606,000	2,539,423,274	372,097,381		275,758,805	460,483,799		1,016,778,072	4,664,541,331	74.6	64.1
使用料及び手数料	10,097,334,000	3,013,967,945	1,051,607,002	260,704,966	231,849,230	1,164,758,161	2,649,692,348	567,696,878	8,940,276,530	88.5	88.1
国庫支出金	79,176,746,000	19,621,932,275	4,438,687,446	2,635,407,391	8,773,152,882	3,130,249,778	3,722,349,345	14,461,778,896	56,783,558,013	71.7	77.4
財産収入	1,451,031,000	901,803,490	73,543,867	111,323,134	100,260,640	73,330,985	197,999,648	304,748,778	1,763,010,542	121.5	145.4
寄附金	203,468,000	67,799,646	1,290,000	14,828,067	4,980,000	1,683,385	460,771	115,043,170	206,085,039	101.3	111.2
繰入金	22,382,478,000	547,266,936	40,269,683	2,307,008	895,302,110	6,188,000	3,403,208	524,242,953	2,018,979,898	9.0	9.6
諸収入	11,166,528,000	3,209,599,038	683,658,402	841,239,783	610,167,901	704,809,089	783,665,918	3,378,283,286	10,211,423,417	91.4	90.9
県債	85,742,100,000	5,000,000,000		2,127,500,000	4,000,000,000	10,000,000,000	3,000,000,000	15,582,400,000	39,709,900,000	46.3	45.8
繰越金	5,437,348,000	5,437,347,431							5,437,347,431	100.0	100.0
合計	**719,740,620,000**	**330,896,477,342**	**23,628,953,514**	**91,218,777,616**	**43,541,598,511**	**24,990,716,604**	**51,616,953,582**	**55,208,497,816**	**621,101,974,985**	**86.3**	**85.1**

※　予算現額には，繰越事業費繰越額を含む。

支出

（単位：円，%）

款別	予算現額	支出済額								支出済額の割合	
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	28年度	27年度
議会費	1,543,993,000	750,167,874	135,693,102	110,413,901	222,786,978	134,012,177	83,354,487	71,694,340	1,508,122,859	97.7	98.0
総務費	42,170,600,000	13,808,249,133	2,451,988,656	2,675,252,013	3,545,911,436	1,768,177,129	2,467,414,523	4,887,439,360	31,604,432,250	74.9	78.8
民生費	105,564,003,000	36,626,888,959	3,664,995,389	10,009,975,786	11,609,100,499	6,257,255,254	3,616,070,697	10,351,487,509	82,135,774,093	77.8	76.9
衛生費	19,507,130,000	4,903,655,460	747,291,268	777,390,802	4,423,365,611	595,925,512	1,465,718,423	768,258,790	13,681,605,866	70.1	73.6
労働費	1,467,884,000	552,453,987	100,756,814	88,327,560	159,952,241	78,575,600	84,287,767	93,156,445	1,157,510,414	78.9	75.9
農林水産業費	41,091,563,000	10,895,534,722	2,108,527,937	1,450,128,184	2,928,600,529	2,640,760,187	1,673,848,044	7,204,888,607	28,902,288,210	70.3	80.6
商工費	7,469,854,000	3,256,977,390	275,348,403	799,790,182	462,916,208	356,699,426	246,431,933	1,111,221,561	6,509,385,103	87.1	89.2
土木費	72,610,025,000	16,976,256,749	4,346,221,755	3,958,054,735	3,673,909,284	2,896,114,213	3,343,332,925	11,342,990,827	46,536,880,488	64.1	67.5
警察費	46,517,166,000	19,083,248,821	3,082,767,885	2,718,812,415	6,521,213,694	3,011,642,868	2,980,573,406	3,846,285,406	41,244,544,495	88.7	89.2
教育費	178,993,916,000	77,771,675,397	11,123,288,099	9,391,345,477	29,324,811,174	10,549,619,107	9,791,955,580	12,739,399,560	160,692,094,394	89.8	90.0
災害復旧費	628,709,000	70,509,370	112,300	4,943,020	15,329,695	1,395,230	19,593,000	64,943,737	176,826,352	28.1	60.4
公債費	102,341,315,000	687,280	147,420	184,820	113,400	147,080	113,400	102,334,014,506	102,335,407,906	100.0	100.0
諸支出金	99,650,180,000	53,219,378,256		11,912,472,889	8,697,447,531		13,877,195,914	11,857,188,207	99,563,682,797	99.9	99.8
予備費	184,282,000									－	－
合計	**719,740,620,000**	**237,915,683,398**	**28,037,139,028**	**43,897,091,784**	**71,585,458,280**	**28,290,323,783**	**39,649,890,099**	**166,672,968,855**	**616,048,555,227**	**85.6**	**86.9**

※　予算現額には，繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

附 表　5.　　平成28年度特別会計収入，支出の状況
（ 平成29年3月31日現在 ）

（単位：円，％）

会計名	予算現額	収入済額（A）	支出済額（B）	収支差引額（A）－（B）	予算現額に対する割合	
					収入	支出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	87,632,000	155,569,260	57,852,417	97,716,843	177.5	66.0
県営食肉地方卸売市場	1,343,086,000	1,287,062,153	1,244,106,274	42,955,879	95.8	92.6
造林事業等	43,510,073,000	3,221,849,405	43,507,862,221	△ 40,286,012,816	7.4	100.0
林業改善資金貸付金	751,532,000	974,816,502	749,519,858	225,296,644	129.7	99.7
沿岸漁業改善資金貸付金	7,469,000	244,714,778	7,000,000	237,714,778	3276.4	93.7
中小企業支援資金貸付金	1,309,285,000	3,306,484,269	1,297,179,717	2,009,304,552	252.5	99.1
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,689,304,000	1,328,408,660	2,630,196,537	△ 1,301,787,877	49.4	97.8
公共用地等取得事業	900,057,000	1,549,144,592	860,176,227	688,968,365	172.1	95.6
後楽園	269,417,000	304,096,501	261,243,499	42,853,002	112.9	97.0
港湾整備事業	5,049,719,000	3,658,420,112	4,356,088,753	△ 697,668,641	72.4	86.3
流域下水道事業	5,099,635,000	8,892,630,221	3,646,694,268	5,245,935,953	174.4	71.5
収入証紙等	6,341,392,000	6,165,779,863	4,667,898,361	1,497,881,502	97.2	73.6
用品調達	195,274,000	199,366,598	190,266,721	9,099,877	102.1	97.4
公債管理	183,781,016,000	183,767,269,795	183,765,958,795	1,311,000	100.0	100.0
合計	**251,334,891,000**	**215,055,612,709**	**247,242,043,648**	**△ 32,186,430,939**	**85.6**	**98.4**

※ 予算現額には，繰越事業費繰越額を含む。

附 表 6.　　平成28年度県税税目別徴収状況
（平成29年3月31日現在）

（単位：千円，％）

税　目	予算額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	収入済額の構成比	進捗率（C）/（A）	収入率（C）/（B）	前年度収入率	調定額の前年対比
県民税	72,993,577	75,526,590	64,747,802	28.8	88.7	85.7	85.8	94.0
個人	61,044,562	63,498,870	52,799,362	23.5	86.5	83.2	82.3	99.3
法人	8,504,265	8,608,642	8,529,362	3.8	100.3	99.1	98.8	89.0
利子割	612,356	603,719	603,798	0.3	98.6	100.0	100.0	59.1
配当割	1,694,605	1,684,168	1,684,089	0.8	99.4	100.0	100.0	55.5
株式等譲渡所得割	1,137,789	1,131,191	1,131,191	0.5	99.4	100.0	100.0	41.4
事業税	48,534,368	48,432,045	48,039,306	21.4	99.0	99.2	98.9	115.5
個人	1,707,379	1,792,564	1,694,027	0.8	99.2	94.5	93.9	100.2
法人	46,826,989	46,639,481	46,345,279	20.6	99.0	99.4	99.1	116.2
地方消費税	56,635,319	59,257,243	59,257,243	26.4	104.6	100.0	100.0	86.8
譲渡割	39,460,378	40,539,394	40,539,394	18.1	102.7	100.0	100.0	99.1
貨物割	17,174,941	18,717,849	18,717,849	8.3	109.0	100.0	100.0	68.4
不動産取得税	5,170,748	5,223,950	5,137,249	2.3	99.4	98.3	97.6	123.0
県たばこ税	2,121,812	2,116,283	2,116,229	0.9	99.7	100.0	100.0	97.0
ゴルフ場利用税	720,723	714,906	712,204	0.3	98.8	99.6	99.3	92.8
自動車取得税	2,285,834	2,195,111	2,195,132	1.0	96.0	100.0	100.0	111.2
軽油引取税	18,191,446	18,567,017	16,515,927	7.4	90.8	89.0	88.9	104.2
自動車税	25,415,752	25,638,199	25,374,674	11.3	99.8	99.0	98.7	99.3
鉱区税	10,749	10,828	10,761	0.0	100.1	99.4	99.4	98.2
旧法による税	0	0	0	0.0	－	0.0	0.0	0.0
普通税計	**232,080,328**	**237,682,172**	**224,106,527**	**99.8**	**96.6**	**94.3**	**94.1**	**97.6**
狩猟税	20,019	20,048	20,048	0.0	100.1	100.0	100.0	89.2
産業廃棄物処理税	444,790	488,480	402,947	0.2	90.6	82.5	91.2	112.4
目的税計	**464,809**	**508,528**	**422,995**	**0.2**	**91.0**	**83.2**	**91.7**	**111.2**
県税合計	**232,545,137**	**238,190,700**	**224,529,522**	**100.0**	**96.6**	**94.3**	**94.1**	**97.7**

※　本表の収入済額には，県税にかかる証紙収入額が含まれているため「附表 4. 平成28年度一般会計収入，支出の状況」の中の収入済額とは合致しない。収入済額には過納額が含まれる。

附 表 7.　県 債 現 在 高

（ 平成29年3月31日現在 ）

（単位：千円）

区　分	平成29年3月31日現在高			平成28年3月31日現在高(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	政府資金	その他資金	計(A)			%
一般会計	**306,347,461**	**1,070,941,352**	**1,377,288,813**	**1,375,419,416**	**1,869,397**	**0.1**
公共用地等取得事業	0	659,835	659,835	702,405	△ 42,570	△ 6.1
港湾整備事業	4,273,972	23,175,499	27,449,471	29,131,551	△ 1,682,080	△ 5.8
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	0	5,797,576	5,797,576	6,591,793	△ 794,217	△ 12.0
食肉市場	1,572,212	2,301,590	3,873,802	4,444,303	△ 570,501	△ 12.8
流域下水道事業	3,010,624	4,869,753	7,880,377	8,413,756	△ 533,379	△ 6.3
母子寡婦福祉資金	0	224,526	224,526	224,526	0	0.0
中小企業支援資金	0	3,072,270	3,072,270	2,780,920	291,350	10.5
林業改善資金	0	243,500	243,500	243,500	0	0.0
県営林整備事業	0	1,874,330	1,874,330	1,932,205	△ 57,875	△ 3.0
特別会計計	**8,856,808**	**42,218,879**	**51,075,687**	**54,464,959**	**△ 3,389,272**	**△ 6.2**
電気事業	1,644,178	2,712,765	4,356,943	4,868,507	△ 511,564	△ 10.5
工業用水道事業	2,343,304	1,950,478	4,293,782	5,203,187	△ 909,405	△ 17.5
公営企業会計計	**3,987,482**	**4,663,243**	**8,650,725**	**10,071,694**	**△ 1,420,969**	**△ 14.1**
合計	**319,191,751**	**1,117,823,474**	**1,437,015,225**	**1,439,956,069**	**△ 2,940,844**	**△ 0.2**

附表 8.　平成 29 年度各会計別予算額

（単位：千円）

区　　分	平成 29 年度当初予算額(A)	平成 28 年度当初予算額(B)	比較増減(A)－(B)
一般会計	691,692,670	719,094,552	△ 27,401,882
特別会計			
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	80,833	87,632	△ 6,799
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	1,347,053	1,341,623	5,430
岡山県造林事業等特別会計	42,113,745	43,507,692	△ 1,393,947
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	783,520	783,806	△ 286
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	100,688	100,722	△ 34
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	1,307,757	1,198,536	109,221
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	2,153,209	2,794,063	△ 640,854
岡山県公共用地等取得事業特別会計	1,580,737	1,574,872	5,865
岡山県後楽園特別会計	307,659	262,055	45,604
岡山県港湾整備事業特別会計	4,657,202	4,600,463	56,739
岡山県流域下水道事業特別会計	5,394,519	5,541,118	△ 146,599
岡山県収入証紙等特別会計	6,213,707	6,035,725	177,982
岡山県用品調達特別会計	249,744	216,186	33,558
岡山県公債管理特別会計	187,500,236	185,927,138	1,573,098
計	253,790,609	253,971,631	△ 181,022
企業会計			
岡山県営電気事業会計	4,363,112	5,456,994	△ 1,093,882
岡山県営工業用水道事業会計	6,387,462	7,538,915	△ 1,151,453
計	10,750,574	12,995,909	△ 2,245,335
合　　計	**956,233,853**	**986,062,092**	**△ 29,828,239**

附表 9.　平成 29 年度一般会計歳入予算額

（単位：千円）

款別	平成29年度 当初予算額（A）	平成29年度 構成比	平成28年度 当初予算額（B）	平成28年度 構成比	比較増減（A）－（B）（C）	増減率（C）/（B）
		%		%		%
1 県税	233,197,430	33.7	245,685,844	34.2	△ 12,488,414	△ 5.1
2 地方消費税清算金	67,742,842	9.8	68,469,233	9.5	△ 726,391	△ 1.1
3 地方譲与税	32,159,246	4.6	30,500,211	4.2	1,659,035	5.4
4 地方特例交付金	700,000	0.1	750,000	0.1	△ 50,000	△ 6.7
5 地方交付税	158,800,000	23.0	166,800,000	23.2	△ 8,000,000	△ 4.8
6 交通安全対策特別交付金	530,000	0.1	570,000	0.1	△ 40,000	△ 7.0
7 分担金及び負担金	4,640,651	0.7	6,429,506	0.9	△ 1,788,855	△ 27.8
8 使用料及び手数料	10,010,697	1.4	10,088,112	1.4	△ 77,415	△ 0.8
9 国庫支出金	67,925,129	9.8	74,906,040	10.4	△ 6,980,911	△ 9.3
10 財産収入	1,758,098	0.3	1,861,394	0.3	△ 103,296	△ 5.5
11 寄附金	54,667	0.0	50,974	0.0	3,693	7.2
12 繰入金	25,003,690	3.6	24,749,197	3.4	254,493	1.0
13 諸収入	15,153,420	2.2	10,523,641	1.5	4,629,779	44.0
14 県債	74,016,800	10.7	77,710,400	10.8	△ 3,693,600	△ 4.8
計	**691,692,670**	**100.0**	**719,094,552**	**100.0**	**△ 27,401,882**	**△ 3.8**

附 表 10.　平 成 29 年 度 県 税 収 入 予 算 額

（単位：千円）

税目	平成29年度当初予算			平成28年度当初予算			比較増減 (A)－(B) (C)	比率 (C)/(B) %
	現年課税	滞納繰越	計（A）	現年課税	滞納繰越	計（B）		
県民税	74,835,375	753,874	75,589,249	76,424,413	854,783	77,279,196	△1,689,947	△2.2
個人	61,224,903	740,469	61,965,372	60,484,180	848,492	61,332,672	632,700	1.0
法人	8,546,959	13,405	8,560,364	8,008,460	6,291	8,014,751	545,613	6.8
利子割	632,325		632,325	1,097,316		1,097,316	△464,991	△42.4
配当割	2,897,219		2,897,219	4,146,352		4,146,352	△1,249,133	△30.1
株式等譲渡所得割	1,533,969		1,533,969	2,688,105		2,688,105	△1,154,136	△42.9
事業税	48,574,239	34,520	48,608,759	47,049,134	22,948	47,072,082	1,536,677	3.3
個人	1,749,688	11,952	1,761,640	1,757,191	13,238	1,770,429	△8,789	△0.5
法人	46,824,551	22,568	46,847,119	45,291,943	9,710	45,301,653	1,545,466	3.4
地方消費税	55,337,072		55,337,072	68,848,310		68,848,310	△13,511,238	△19.6
譲渡割	37,684,661		37,684,661	41,411,982		41,411,982	△3,727,321	△9.0
貨物割	17,652,411		17,652,411	27,436,328		27,436,328	△9,783,917	△35.7
不動産取得税	4,389,299	20,188	4,409,487	4,362,171	29,425	4,391,596	17,891	0.4
県たばこ税	2,104,505		2,104,505	2,154,892		2,154,892	△50,387	△2.3
ゴルフ場利用税	681,255		681,255	715,888	1	715,889	△34,634	△4.8
自動車取得税	2,299,133		2,299,133	1,884,317		1,884,317	414,816	22.0
軽油引取税	17,883,640	308,355	18,191,995	17,289,508	209,784	17,499,292	692,703	4.0
自動車税	25,464,450	53,517	25,517,967	25,294,304	73,834	25,368,138	149,829	0.6
鉱区税	10,578		10,578	10,697		10,697	△119	△1.1
旧法による税								
料理飲食等消費税								
普通税計	**231,579,546**	**1,170,454**	**232,750,000**	**244,033,634**	**1,190,775**	**245,224,409**	**△12,474,409**	**△5.1**
自動車取得税				10		10	△10	△100.0
軽油引取税				10		10	△10	△100.0
狩猟税	17,546		17,546	20,923		20,923	△3,377	△16.1
産業廃棄物処理税	423,874	6,010	429,884	440,492		440,492	△10,608	△2.4
目的税計	**441,420**	**6,010**	**447,430**	**461,435**		**461,435**	**△14,005**	**△3.0**
県税合計	**232,020,966**	**1,176,464**	**233,197,430**	**244,495,069**	**1,190,775**	**245,685,844**	**△12,488,414**	**△5.1**

附 表 11.　平 成 29 年 度 一 般 会 計 歳 出 款 別 予 算 額

（単位：千円）

款別	平成29年度 当初予算額（A）	平成29年度 構成比	平成28年度 当初予算額（B）	平成28年度 構成比	比較増減 (A)－(B)（C）	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
1 議会費	1,565,950	0.2	1,563,498	0.2	2,452	0.2
2 総務費	34,206,111	4.9	37,819,927	5.3	△ 3,613,816	△ 9.6
3 民生費	110,175,017	15.9	103,041,616	14.3	7,133,401	6.9
4 衛生費	20,005,212	2.9	21,644,921	3.0	△ 1,639,709	△ 7.6
5 労働費	1,495,883	0.2	1,470,714	0.2	25,169	1.7
6 農林水産業費	35,003,088	5.1	38,215,526	5.3	△ 3,212,438	△ 8.4
7 商工費	8,702,515	1.3	7,633,613	1.1	1,068,902	14.0
8 土木費	59,725,695	8.6	56,911,549	7.9	2,814,146	4.9
9 警察費	46,391,594	6.7	47,337,385	6.6	△ 945,791	△ 2.0
10 教育費	149,391,184	21.6	182,770,039	25.4	△ 33,378,855	△ 18.3
11 災害復旧費	3,249,706	0.5	3,362,561	0.5	△ 112,855	△ 3.4
12 公債費	108,189,259	15.7	104,730,854	14.6	3,458,405	3.3
13 諸支出金	113,391,456	16.4	112,392,349	15.6	999,107	0.9
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
計	**691,692,670**	**100.0**	**719,094,552**	**100.0**	**△ 27,401,882**	**△ 3.8**

附表 12.　平成 29 年度一般会計歳出分類別予算額

（単位：千円）

分類別	平成29年度 当初予算額（A）	平成29年度 構成比	平成28年度 当初予算額（B）	平成28年度 構成比	比較増減（A）－（B）（C）	増減率（C）/（B）	（A）の財源内訳 特定	（A）の財源内訳 一般
		%		%		%		
義務的経費	**520,060,614**	**75.2**	**546,202,014**	**75.9**	**△ 26,141,400**	**△ 4.8**	**47,246,650**	**472,813,964**
人件費	190,129,897	27.5	223,508,107	31.1	△ 33,378,210	△ 14.9	29,351,161	160,778,736
公債費	108,189,259	15.6	104,730,854	14.6	3,458,405	3.3	8,395,599	99,793,660
社会保障関係費	101,399,911	14.7	96,614,745	13.3	4,785,166	5.0	7,302,648	94,097,263
医療	49,364,058	7.1	46,751,598	6.5	2,612,460	5.6	4,229,864	45,134,194
介護	25,296,372	3.7	24,779,189	3.4	517,183	2.1	54,798	25,241,574
子ども	14,574,558	2.1	13,325,957	1.8	1,248,601	9.4	1,375,025	13,199,533
その他	12,164,923	1.8	11,758,001	1.6	406,922	3.5	1,642,961	10,521,962
その他	120,341,547	17.4	121,348,308	16.9	△ 1,006,761	△ 0.8	2,197,242	118,144,305
一般行政経費	**103,806,849**	**15.0**	**104,408,044**	**14.5**	**△ 601,195**	**△ 0.6**	**41,680,623**	**62,126,226**
運営費	28,209,744	4.1	28,416,780	3.9	△ 207,036	△ 0.7	4,962,438	23,247,306
事業費	75,597,105	10.9	75,991,264	10.6	△ 394,159	△ 0.5	36,718,185	38,878,920
投資的経費	**67,825,207**	**9.8**	**68,484,494**	**9.6**	**△ 659,287**	**△ 1.0**	**56,262,770**	**11,562,437**
公共事業等費	57,584,378	8.3	57,555,197	8.0	29,181	0.1	47,074,474	10,509,904
補助公共	36,339,310	5.2	36,926,589	5.1	△ 587,279	△ 1.6	33,095,734	3,243,576
単独公共	12,958,985	1.9	12,928,235	1.8	30,750	0.2	10,244,116	2,714,869
維持修繕	6,085,572	0.9	5,843,885	0.8	241,687	4.1	1,534,113	4,551,459
その他	2,200,511	0.3	1,856,488	0.3	344,023	18.5	2,200,511	
国直轄事業負担金	7,010,123	1.0	7,606,736	1.1	△ 596,613	△ 7.8	6,018,451	991,672
災害復旧事業費	3,230,706	0.5	3,322,561	0.5	△ 91,855	△ 2.8	3,169,845	60,861
計	**691,692,670**	**100.0**	**719,094,552**	**100.0**	**△ 27,401,882**	**△ 3.8**	**145,190,043**	**546,502,627**

附 表 13.　平 成 29 年 度 特 別 会 計 予 算 額

（単位：千円）

会計名	平成29年度当初予算額(A)	平成28年度当初予算額(B)	比較増減(A)－(B)(C)	増減率(C)／(B)
				%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	80,833	87,632	△ 6,799	△ 7.8
食肉地方卸売市場	1,347,053	1,341,623	5,430	0.4
造林事業等	42,113,745	43,507,692	△ 1,393,947	△ 3.2
林業改善資金貸付金	783,520	783,806	△ 286	△ 0.0
沿岸漁業改善資金貸付金	100,688	100,722	△ 34	△ 0.0
中小企業支援資金貸付金	1,307,757	1,198,536	109,221	9.1
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,153,209	2,794,063	△ 640,854	△ 22.9
公共用地等取得事業	1,580,737	1,574,872	5,865	0.4
後楽園	307,659	262,055	45,604	17.4
港湾整備事業	4,657,202	4,600,463	56,739	1.2
流域下水道事業	5,394,519	5,541,118	△ 146,599	△ 2.6
収入証紙等	6,213,707	6,035,725	177,982	2.9
用品調達	249,744	216,186	33,558	15.5
公債管理	187,500,236	185,927,138	1,573,098	0.8
計	**253,790,609**	**253,971,631**	**△ 181,022**	**△ 0.1**

附 表 14.　平 成 29 年 度 普 通 会 計 予 算 額

歳　　入

（単位：千円）

区　分	平成29年度 当初予算額（A）	平成29年度 構成比	平成28年度 当初予算額（B）	比較増減（A）－（B）（C）	増減率（C）／（B）
		%			%
県税	245,018,636	36.2	247,989,546	△ 2,970,910	△ 1.2
地方譲与税	32,159,246	4.7	30,500,211	1,659,035	5.4
地方特例交付金	700,000	0.1	750,000	△ 50,000	△ 6.7
地方交付税	158,800,000	23.4	166,800,000	△ 8,000,000	△ 4.8
交通安全対策特別交付金	530,000	0.1	570,000	△ 40,000	△ 7.0
分担金及び負担金	4,625,651	0.7	6,429,506	△ 1,803,855	△ 28.1
使用料	7,335,104	1.1	7,388,148	△ 53,044	△ 0.7
手数料	2,916,054	0.4	2,938,245	△ 22,191	△ 0.8
国庫支出金	67,941,913	10.0	74,906,040	△ 6,964,127	△ 9.3
財産収入	1,781,988	0.3	1,881,535	△ 99,547	△ 5.3
寄附金	54,667	0.0	50,974	3,693	7.2
繰入金	23,815,933	3.5	23,598,791	217,142	0.9
諸収入	56,621,127	8.4	53,203,605	3,417,522	6.4
地方債	74,542,300	11.0	78,285,540	△ 3,743,240	△ 4.8
繰越金	855,640	0.1	928,588	△ 72,948	△ 7.9
合　計	**677,698,259**	**100.0**	**696,220,729**	**△ 18,522,470**	**△ 2.7**

歳　　出（性質別）

（単位：千円）

区　分	平成29年度 当初予算額（A）	平成29年度 構成比	平成28年度 当初予算額（B）	比較増減（A）－（B）（C）	増減率（C）／（B）
		%			%
人件費	192,049,666	28.3	226,015,013	△ 33,965,347	△ 15.0
物件費	27,662,692	4.1	27,971,159	△ 308,467	△ 1.1
維持補修費	9,909,327	1.5	9,768,087	141,240	1.4
扶助費	13,277,845	2.0	13,167,935	109,910	0.8
補助費等	194,777,735	28.7	182,947,302	11,830,433	6.5
普通建設事業費	73,345,820	10.8	76,304,230	△ 2,958,410	△ 3.9
災害復旧事業費	3,270,706	0.5	3,236,526	34,180	1.1
公債費	108,195,761	16.0	104,705,700	3,490,061	3.3
積立金	8,346,860	1.2	5,220,974	3,125,886	59.9
投資及び出資金	271,834	0.0	305,932	△ 34,098	△ 11.1
貸付金	41,914,225	6.2	43,722,743	△ 1,808,518	△ 4.1
繰出金	4,475,788	0.7	2,655,128	1,820,660	68.6
予備費	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合　計	**677,698,259**	**100.0**	**696,220,729**	**△ 18,522,470**	**△ 2.7**

附表 15.　公有財産及び基金の状況

区分	平成27年3月31日現在	増減	平成28年3月31日現在
土地	65,485,236.76 ㎡	△ 600,966.32 ㎡	64,884,270.44 ㎡
行政財産	53,136,778.17 ㎡	△ 178,170.85 ㎡	52,958,607.32 ㎡
普通財産	12,348,458.59 ㎡	△ 422,795.47 ㎡	11,925,663.12 ㎡
建物	2,344,807.39 ㎡	△ 2,990.41 ㎡	2,341,816.98 ㎡
行政財産	2,265,261.02 ㎡	5,346.66 ㎡	2,270,607.68 ㎡
普通財産	79,546.37 ㎡	△ 8,337.07 ㎡	71,209.30 ㎡
浮き桟橋	24 個	― 個	24 個
航空機	1 機	― 機	1 機
地上権	28,741,623.41 ㎡	△ 18,240.76 ㎡	28,723,382.65 ㎡
行政財産	28,692,145.52 ㎡	△ 18,240.76 ㎡	28,673,904.76 ㎡
普通財産	49,477.89 ㎡	― ㎡	49,477.89 ㎡
鉱業権（採掘権）	0.00 ㎡	― ㎡	0.00 ㎡
特許権その他	108 件	14 件	122 件
有価証券	2,126,900 千円	― 千円	2,126,900 千円
出資による権利	133,915,890 千円	313,921 千円	134,229,811 千円
基金	153,446,047 千円	10,759,399 千円	164,205,446 千円

◎岡山県告示第三百十五号

平成二十九年度における保安林の皆伐による立木の伐採につき森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十四条第一項の規定による許可をすべき皆伐面積の限度は、次のとおりである。

（「次のとおり」は省略し、その関係書類を岡山県庁並びに各市役所及び町村役場に備え置いて縦覧に供する。）

平成二十九年六月一日

岡山県知事　伊原木　隆　太